

あしもと通信

107

2024年3月発行



ホームページ



Facebook

●今号のコンテンツ
巻頭言・地震列島に原発はいらない！
どうなる市民・地域共同発電所
気候危機は子どもの権利の危機
横須賀で稼働を始めた巨大石炭火力発電所
えど・そらだより
環境・エネルギー8行ニュース
ソーラークッカー全国大会in練馬
活動日誌／編集後記

●巻頭言

地震列島に原発はいらない！

◆命を守るために

2024年が始まって2か月が経つ。新年最初の日に能登半島を中心に大きな地震が襲った。多くの人命が奪われ、現在も1万人以上の方が避難生活を余儀なくされている。能登半島ではこの3年ほどの間に群発地震が頻発していて、今回の大地震が起った。

能登半島西側には志賀原発がある。今回の地震で外部電源が一部使用不能になり油漏れが発生したが、稼働中だったらと思うと背筋が凍る。今後も能登半島東側の新潟・佐渡沖、半島西側の志賀町沖の断層で、地震が発生しやすくなっているという報道レポートもあった。志賀原発の近くにある富来川南岸断層には地表のずれやたわみが点在していることが確認され、原発の西4キロの海域で南北に延びる兜岩沖断層も大きな影響を及ぼしかねないという。停止中の原発であっても使用済み核燃料はプールに保管されているのだ。再び大きな揺れや地盤のずれが生じ建屋が傾くような事態が起ったら核燃料プー

ルは耐えられるのか？

このところ、毎日のように日本列島はいろいろなところで大地を揺らしている。世界で起る地震の2割近くを起している我が日本列島には54基の原発があり福島第一原発の危険も未だ解消されていないのに、現在6発電所の11基が稼働している。

◆再エネで安心の未来を

足温ネットでは、2月末から3回連続の「エネルギーカフェ2024」を開催してきた。今回のテーマは、「再エネ自給率アップに本気で取り組むには？」だ。

1回目の講師は、一般社団法人あつぎ市民発電所の遠藤睦子さん。定年されてから市民電力事業として地域の農園にソーシエアリング発電所を建設。その活動を中心に気候市民会議を実施するなど、厚木市とも程よい関係を持ちながら気候変動問題を身近なものとしていく骨太な活動を聴かせていただいた。

2回目の講師は市民電力連絡会の理事長、竹村英明さん。PPAについて自らが



社長を務める電力小売り事業者グリーンピープルズパワーが行っている実例をもとに詳しく話を聴くことができた。そして江戸川区という住宅地での再エネの普及をどのように推進していくか前向きな議論が展開された。

私は10年以上前に再エネで充電したバッテリーを配達する事業を夢想し、提案したことがある。思い起こすと、2013年

に開催した「環境問題解決に向けた人の輪づくりワークショップ」※での発言だった。その頃はリチウム電池が高価で、鉛バッテリーの配達を考えていたが、今では持ち運びが楽なポータブルバッテリーも出回っている。電気料金が高くなっている昨今、安くて安心な電気のサブスクとして面白い事業ができるのではないか。そんな話をしたら、竹村さんを始め、参加者も賛同してくれて盛り上がった。

3回目は昨年11月に江戸川区と「再生可能エネルギー電力の利活用の推進に関する協定」を締結した(株)エナーバンクの石原采佳さんに再エネ共同購入事業などの画期的な取組みを聴き、区のマイナスカーボンへの施策の一端を具体的に知ることができた。何より、再エネの地域自給は防災対策にも直結する。様々な手法で推進するしかない。

電気エネルギーを地域分散型にして、原発には永遠に静かにして貰おう。

(文責：奈良由貴 代表理事)

※このWSレポートは「あしもと通信107」にあります。サイトからぜひご参照を。

どうなる市民・地域共同発電所

―再生可能エネルギーで解決できる地域課題とは―

11月19日、京都市の龍谷大学で開催された第12回「市民・地域共同発電所全国フォーラム」に参加してきました。容量市場や非化石証書といった石炭火力と原子力を温存するしくみが作られる一方で、FIT制度が収束する中、一時期の勢いがいない市民電力がどうして行けば良いのか、展望を探る回となりました。

◆発電所をすすめない？

山崎は、足温ネットが参加する市民電力連絡会として第1分科会に登壇しました。「市民発電所の現在地」をテーマに、連絡会が発行した『市民発電所台帳2023』の調査結果を中心に話させていただきました。

そもそも市民発電所は、1990年代に太陽光発電の設置価格が1KW100万円台に下がり、市民レベルでも資金調達が可能になったことから原発建設計画のある地域などで反原発運動の一環として作られてきました。2000年代に入ると各地の発電所の経験交流を目的とした全国フォーラムが開催されるようになり、2012年にFIT制度が始まると発電所の建設件数は爆発的に伸びていきました。しかし、買取価格の急激な低下から2013年をピークに発電所建設件数は急

速に下がっていきます。

『市民発電所台帳』調査によると、その原因は、買取価格の急激に低下に比して施工費の値下がりが増え、2022年には値上がり傾向すら見られるようになったことです。これは、施工期間の長さから人件費がかかっているという特徴があります。そのため市民発電所は発電出力を大きくすることで事業性の確保を図ってきましたが、その傾向も落ち着いてきているようです。

その一方で、FIT制度に基づく全量売電ではなく、設置場所が自家消費して、余剰電力が出る場合は電力会社に売電するPPA・自家消費型の発電所が建設されるようになってきました。国や自治体の補助金や金融機関からの融資で資金調達が可能になったためです。売電単価もPPA・自家消費型の方が電力会社に売電するよりも高くなってきました。



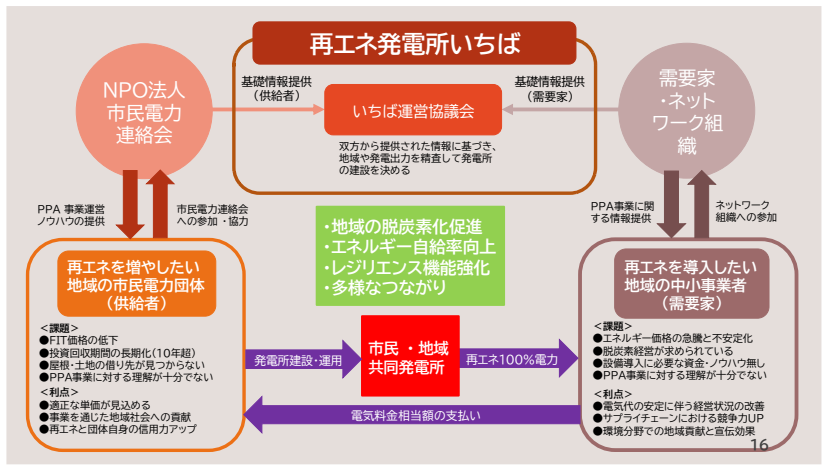
また調査では、付帯的に市民発電所と地域課題解決について運営団体に聞きました。そして、これからは発電所建設を自ら進めたり、他者に勧めたりしますかと聞いたところ、回答団体の4分の1が「すすめない」と回答したのです。これは、私達が考えているよりも大きなものでした。そして、改善点について尋ねたところ、施工費の適正化と売電単価の引き上げが多かったのです。

◆再エネ発電所いちは構想

他国に比して高い施工費を圧縮するには施工業者と綿密に打ち合わせ、適切な施工期間で建設が終わるようにする必要があります。また、売電単価を引き上げるにはPPA・自家消費型で建設する必要があります。しかし、台帳調査ではPPA・自家消費型の市民発電所は全体の2%にも足りません。市民電力団体の側がPPA・自家消費型の発電事業に対する十分な理解がないのです。

一方、発電所の設置場所として有望な地域の中小企業では、脱炭素経営の浸透やサプライチェーンの中で再生可能エネルギーによる製品の製造が求められるなど、再生可能エネルギー電力に対するニーズが高まっています。しかし、未活用の土地や建物があるものの、大手企業のような潤沢な時間も人材も無いことから、PPA・自家消費型の発電所を設置するノウハウが無いのが現状です。そこで、市民電力連絡会では、「再エネ発電所いちは構想」を思いつきました。

この構想は、再エネ発電所建設の意欲が衰えていない市民電力団体と再エネ電気の供給を希望する地域の中小企業の情報とを互いに持ち寄り、域内に再エネ発電所をもっと増やそうというものです。「いちは」というネーミングにしたのは、街の広場に互いの情報を持ち寄るようなイメージからです。FIT制度は市場価格と連動することで、電力供給に比して需要が増すと市場価格の高騰を招き、市場からの電力調達に依存していた数多の新電力が倒産に追い込まれました。容量市場は、



石炭火力発電所や原子力発電所のような大型発電所を所有する大手電力会社に有利です。そうした不公正な市場と市場万能主義に対して、顔が見える関係性としての「いちば」としました。

そして、市民電力連絡会と再生エネ電気の供給を希望する中小企業のネットワークで運営協議会を構成し、そこに地域の金融機関や自然保護団体が参加することで、資金調達が容易になり、メガソーラーのように自然を破壊するものではないとお墨付きを受けられることもできます。そして市民電力団体や中小企業にPPA・自家消費型の発電事業への理解を深めてもら

う情報提供やセミナーの企画開催を行うことで両者の共通理解が得られ、情報のマッチングが容易になると考えています。連絡会では、いちば構想を進めるべく来年度の地球環境基金に応募しているところです。この構想には、分科会登壇者の一人である高村ゆかり教授からも評価していただきました。

◆地域の未来を拓くために

全国フォーラムでは、このほか3つの分科会が行われました。「脱炭素地域づくりと地域新電力」、「市民電力が拓く地域の未来」、「再生エネ普及に向けた多様な担い手づくり」の3つです。

分科会3「市民電力が拓く地域の未来」では、藤川まゆみさん(上田市民エネルギー代表)が「地域の課題を解決する、市民発のゼロカーボンについて、手塚智子さん(市民エネルギー)とつとり代表」が「くらしの地産地消と協働ですすめる持続可能な地域づくり」について、東光弘さん(市民エネルギー)が「脱炭素型農業とソーラーシェアリングの融合による地域再生」について報告や提起をしました。コーディネーターは市民電力連絡会の竹村英明理事長です。

この中で手塚さんは、少子高齢化、里山荒廃、鳥獣害、移動、医療など複合的な課題を抱えている地域社会の中で、くらしの地産地消の実践「まちづくりの手段として、その拠点として市民発電所づくりを進めている」としました。そして、生活の質の維持や地域の社会インフラをととのえ暮らしの自治の力をとり戻す拠点づくり

の役割を果たすことに市民電力の意義があるとしました。

また、藤川さんが活動する長野県上田市と東さんが活動している千葉県匝瑳市は、昨年、環境省が募集している「脱炭素先行地域」モデル自治体選ばれています。上田市では、市内を走る上田電鉄別所線の架線を利用して送電線を整備し、市内にある太陽光発電設備の電気を沿線住民に供給する地域エネルギー会社を発足する計画ですが、藤川さんは、その背景として、上田市民エネルギーが立ち上げた「上田リバース会議」で、市民・事業者・行政が参加・議論した交通まちづくりがありました。また匝瑳市では、ソーラーシェアリングによって農地などの生態系を保全または回復を図りながら、充電された電気自動車で移動問題などの地域課題を解決する地域エネルギー会社を設立する計画ですが、これは東さんの会社が荒廃した農地を回復するために営々と進めてきたソーラーシェアリングの建設がありました。

まさに、未来のまちづくり・地域づくりの一員として市民電力が参加しているのです。

◆再生エネで解決する課題

「脱炭素先行地域」については江戸川区も応募しましたが、残念な結果となりました。2050年カーボンマイナスを目指すためには、再生可能エネルギーの導入が不可欠ですが、区内に設置するだけでは必要な電力消費をまかなうことができません。そこで、区では11月に「再生可能エネルギー電力の利用促進に関する連携協

定」を結びました。連携先の株式会社工ナールバンクは、複数の電力小売事業者から再生可能エネルギー電力調達する際に、オークションにかけて価格を抑えて導入する手法で様々な自治体と協定を結んでいます。区では、4月1日から公共施設で使用する電力を再生可能エネルギーに切り替えていく計画です。また、匝瑳市とはソーラーシェアリングの電気を脱炭素先行地域のエリアに供給する協定を12月に結んでいます。

求められるのは再生可能エネルギーの導入によって解決できる地域課題とは何かについて、住民や事業者が平場で議論することです。区民がどのような課題を抱えているか、行政を交えた議論の場が作れたらと思います。



(文責：山崎求博 事務局長)

気候危機は子どもの権利の危機

―子どもの権利条約フォーラムに参加してきました―

足温ネットは、子どもの権利条約の理念を活かした市民社会を目指し活動する「江戸川こどもおんぶず」と合同で、11月に行われた「子どもの権利条約フォーラム2023 in とよた」にて、「気候変動と子どもの権利」をテーマにワークショップを開催しました。

◆システムチェンジが必要

昨年8月、気候変動や環境破壊によって子どもたちの権利が侵害されることを危惧して、国連の子どもの権利委員会は「一般的意見26」を発表し、気候変動を初めとする環境破壊が子どもの権利にとってどのような意味を持つのか法的指針を提供し、各国政府がどのように対応するべきか示しました。

気候変動が激甚化し、子どもたちの生活へ深刻な影響を与え、将来への不安が強くなる「気候不安症」が拡大しています。気候変動は、子どもたちの権利を侵害する大きな要因になっています。

日本では、気候変動に対してできることとして、電気を「まめに消す、マイボトルを持ち歩くなどの個人の努力型があげられ、「生活の中でできること」をやっているという「生活の中でできること」をやっていきましよう」というようなメッセージングがなされがちです。しかし気候変動は、個人

が生活の中で努力すれば良くなる問題ではありません。「生活の中でできること」というメッセージは、気候変動対策が「面倒くさい・生活の質が落ちる」という忌避感、あるいは「一人一人が頑張っただけで意味があるのか」といった無力感、そしてこれからくる対策の遅れから、気候変動の深刻さを知った人たちの気候不安症につながっています。

気候変動を抑えるために一番重要なことは、大量の温室効果ガス排出を許す仕組みを知り、システムチェンジに向け声をあげることです。いま世界で脱炭素に向けた潮流があるのは、子どもたちを始めとした多くの人が企業や政府、自治体に声を届けてきたからです。

そこで、子どもの権利が気候変動によって脅かされている現状がある中で、子どもの声を活かしアイデアを広げ、システムチェンジに繋げるための試みとしてワークショップを開催しました。

◆対話で距離を近づける

ワークショップでは、気候変動に対しシステムチェンジが必要であること、それに向けてできることが沢山あること、子どもたちが声をあげ続けていることを伝え、参加者の身近なトピックから視野を広げることで、システムチェンジの可能性を考えました。参加者は「スマホ」や「旅行」などの好きなトピックを付箋に書き、ホワイト



ボードに出し合って皆で眺め、それぞれが未来にどんな変化を望まれるか、想像力豊かに、経験も交えながら対話しました。

「スマホなどのデバイスは新しいモデルが次々出るけど、長く使えるよう修理する文化が必要じゃないか」、「旅行先のホテルが環境に配慮してくれるところだと嬉しいよね」など、時間も足りなくなるほど様々なコメントが！お互いの多様な経験と豊かな視点がまざりあい、どんな変化を起こしていけそうか、気づき合う対話ができました。わいわいと語り合う時間は、参加者同士の距離も近づけたようでした。

大事なのは、気候変動対策に向け、子どもたちの声が生かされる仕組みです。今回はシステムチェンジに向けた視点の作り方をメインに話し合いましたが、システムチェンジ視点を出発点として、江戸川こどもおんぶずの皆さんと共同しながら、子どもたちの声をどう生かしていくかを考えたいと思っています。

(文責：小畑あかね 運営委員)



横須賀に巨大石炭火力発電所

― 脱炭素に背を向く日本のエネルギー政策の縮図 ―

11月3日に日比谷図書館で開催された「第9回東アジア気候フォーラム」。気候災害への対応と脱石炭への課題をテーマに、日本、中国、韓国の市民団体や研究者が意見交換しました。そのエクスカーションとして、4日に神奈川県横須賀市にある石炭火力発電所を見学し、地元市民と交流してきました。

◆古い発電所をふたたび

東京から車に揺られること1時間、三浦半島の先、東京湾を横断する金谷行きフェリーが発着する久里浜港に石炭火力発電所があります。到着した私たちは、「横須賀火力発電所建設を考える会」の鈴木陸郎代表から、これまでの経緯をお聞きしました。

横須賀火力発電所の発電出力は、65万kW×2基で130万kW、東京電力と中部電力が共同で出資する発電事業会社「JERA(ジェーエフ)」が運営しています。元々は、60年前に石炭火力発電所として発足し、石油に転換したものの7年前に廃止となっていたものをリプレースする形で、5年前から発電所の建設が始まりました。しかし、石炭火力発電所が稼働すること年間で726万トンものCO₂が排出され、それとともに有害なSO_x(硫酸酸化物)やNO_x(窒素酸化物)も排出されるこ

とから、健康への影響や地球温暖化を加速してしまうとして、7年前に横須賀火力発電所建設を考える会が結成され、市民を対象とした勉強会や環境省や神奈川県知事への申入れ、環境アセスメントの手続きで確定通知を出した国を相手に取り消し訴訟などの活動を行っています。しかし、発電所1号機は昨年6月から2号機も昨年12月から営業運転を始めてしまいました。

お話を伺ってからは、実際に発電所を陸と海から見学しました。とても巨大な設備で、ちょうど発電所に石炭を運び入れた船が離れる様子を見ることができたのですが、船には巨大な四角い筒のようなものが立っています。鈴木代表によると、これは石炭の粉塵が飛散しないように建てられているとのことでした。そして、今度は金谷行きフェリーに乗り、海上から発電所を見ましたが、逆光となった黒いシルエットが要塞のように見えました。



◆横須賀に市民発電所を

この見学からしばらくして、鈴木代表からメールが届きました。「再生可能エネルギーによる市民発電所づくりについて教えて欲しい」というものです。そこで、1月21日に再び横須賀にお邪魔して勉強会の講師を務めることになりました。当日は30名を超える市民が集まり、市民発電

所の成り立ちから現状と課題についてお話すると、「実際どれくらいの広さでどれだけ発電できるのか?」、「自分は太陽電池の製造に携わっていたので協力したい」との質問や意見が出され、盛況のうちに学習会を終えました。

また、鈴木代表から、事前に発電所候補地や電気を使う診療所があること伺っていたので、「これからの市民発電所は自家消費することで事業性が見込める。市内で発電した再生エネルギーを診療所で使えたら、エネルギーの地産地消になるし、診療所が負担する電気代を安くしたり停電時でも発電することでレジリエンス機能を持たせたりすることもできる」と、具体的なプロジェクト案(妄想の域ですが...)を提起しました。

政府のエネルギー政策は、「EERA」が持ち込んだ案をそっくり取り入れ、アンモニア混焼や地下貯留することで石炭火力発電の莫大なCO₂量を見えなくする争点隠しで乗り切ろうとしています。そんな政策の縮図である横須賀石炭火力発電所に止める一助になれたらと思います。

(文責:山崎求博 事務局長)

再エネ市民発電所を
横須賀火力発電所を
再生可能エネルギーによる市民発電所づくりについて
山崎求博 事務局長

えど・そら だより

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しています。愛称は江戸川区と太陽光(ソーラー)をかけた「えど・そら」。1号機は10.5kW、2号機は11.6kW、3号機は22kWの発電出力です。発電事業などについて報告します。



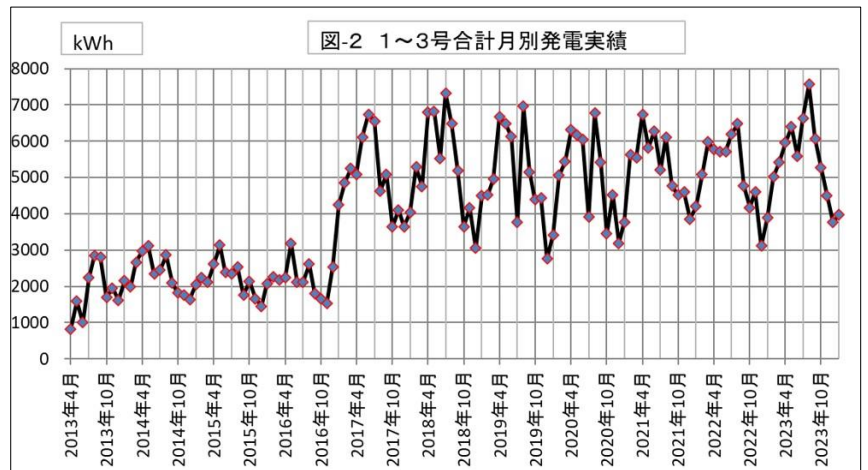
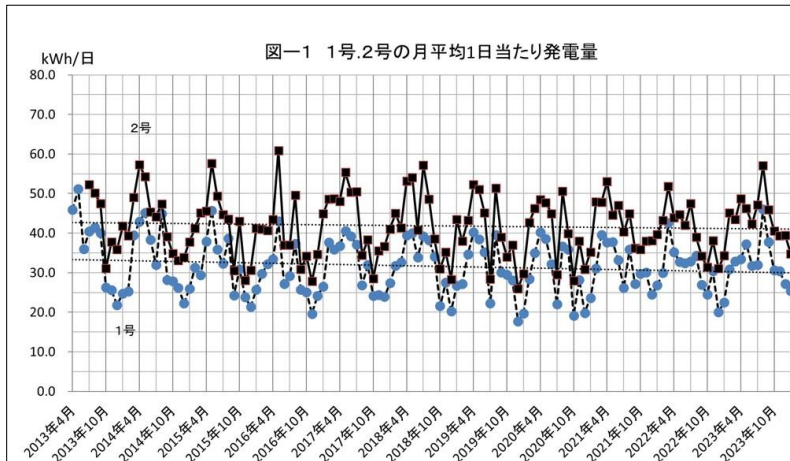
◆発電所は順調に発電中

2024年第1回目のえど・そら便りです。今回は1月までの発電実績についての報告ですが、発電量は順調に推移しています。

図-1は、えどそら1号、2号の1日当たり発電量の変化を表しています。発電開始後2〜3か月はパネル表面がきれいなので発電量は多めになっています。その後パネル表面の汚れが落ち着いた為、10年間の低下は大きくないことが分かります。

図-2は、えどそら1号、2号、3号の合計発電量の推移を表しています。1号は2013年4月から、2号は2013年7月から、3号は2016年12月から発電開始ですが、合計発電量に關しても低下はほぼ無いことが分かります。また、3号の発電開始以降は、3号の割合が発電量の半分以上を占めています。

(文責：柳澤一郎 理事)



◆大学生や若者が来訪

新型「コロナウイルスが5類に移行」とつてから、えど・そら発電所や松江の家を見学に来られる方が増えています。

11月には、千葉商科大学人間社会学部の学生24名(来訪者として過去最大かも)が来訪されました。同学部は、「ソーシャル・ビジネス」を教育・研究の大きな柱にしている、学部生が作成する冊子『ソーシャルの取材先として選んでいただいたこと』と。見学の後に、市民立発電所づくりや

「えどがわ油田開発プロジェクト」などの事業について失敗例を交えながらお話しさせていただきました。3月末には冊子『ソーシャル』ができたあがるそうなのでとても楽しみです。また、学生の中に松江第一中学の卒業生もいてびっくりしました。

1月27日には、青年環境NGO「アシードジャパン」のメンバー7名が来訪されました。きっかけは、9月に開催された「ワタシノミライ NO Nukes & No Fossil」というイベントの場で、お会いしたメンバーに足温ネットの活動についてお話ししたところ、見学、体験させて欲しいとのオファーをいただいたものです。当日は、朝から夕方までびっしりとスケジュールを組んでいただき、見学からの活動紹介、それを受けての意見交換と充実した内容でした。こちらも、大学生や若手社会人の率直な意見をお聞きすることができ、様々なことを考えながら活動しているんだなと思いました。良い機会でご縁をいただき、ありがとうございました。(左の写真は、松江の家での記念撮影です)

(文責：山崎求博 事務局長)



環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

●1.5度実現「確率14%」

(2023.11.20 共同通信)

世界の2022年の温室効果ガス排出量は前年から1.2%増えて過去最多となり、CO2換算で574億トンに上ったとの報告書を国連環境計画(UNEP)が20日、公表した。このままでは、産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑えるパリ協定の目標が達成できる可能性が低く、確率は最大14%しかないと指摘した。対策が遅れば3度近い上昇になるとしている。

●気候変動関連の死者、途上国に集中

(2023.11.22 日経新聞)

オックスファムの報告によると、過去50年間で気候変動により発生または悪化した災害や異常気象の死者のうち91%が発展途上国に集中していた。オックスファム・アメリカの担当者、アシュファーク・カルファン氏は20日の動画声明で「気候危機が世界的な格差を広げ、それがさらなる気候危機を招いている」と述べ、悪循環に警鐘を鳴らした。

●陰謀論 社会への不満の強さが影響

(2023.11.24 共同通信)

論理的思考が苦手な人や、社会への不満が強い人ほど「新型コロナウイルスは利権団体が考案したデマだ」といった陰謀論を信じやすい傾向にあるとの論文を、鹿児島大の大藪博記准教授(社会心理学)らが10月、国際学術誌電子版に発表した。大藪准教授は「論理的、分析的な思考を高めることが誤った情報の見分けにつながる」と話す。

●国連合会で平田仁子さん演説

(2023.11.28 共同通信)

国連人権理事会の「ビジネスと人権」作業部会は27日、スイス西部ジュネーブで会合を開いた。環境シンクタンク、クライメート・インテグレート(Climate Integrate)の平田仁子代表が、気候変動に関連する理由で多くの人々がすみかを失ったと指摘した上で「気候変動と人権問題を密接に結びつける必要がある」と訴え、企業の認識不足や政府の不十分な規制を批判した。

●経団連会長「一刻も早く再稼働を」

(2023.11.29 朝日新聞)

経団連の十倉雅和会長が28日、稼働停止が続く北陸電力志賀原発(石川県志賀町)を視察した。十倉会長は、北陸電の金井豊会長を前に「カーボンニュートラル実現とエネルギー安全保障の確保を両立するため、原子力の積極的活用が不可欠」とあいさつ。視察後、「核エネルギーは科学の力で得た貴重な財産」、「人類の英知」と強調した。

●メガソーラー予定地、環境NPO一部取得

(2023.11.30 毎日新聞)

釧路湿原国立公園周辺の原野で計画されているメガソーラー建設予定地の一部を、市民からの浄財で土地を保全する「ナショナルトラスト」を進める釧路市のNPO法人「トラストサルン釧路」が、先行して計13ヘクタール余りの原野を取得したことが明らかになった。同NPOは入手した原野を「未来永劫、保護地として保全する」と話す。

●日米など「原発3倍化」宣言

(2023.12.4 しんぶん赤旗)

米政府は2日、COP28に合わせ、「2050年までに世界の原子力の発電容量を3倍にする」との宣言に、日本、カナダ、フランス、英国、韓国、ウクライナ、など21カ国が賛同したと発表した。宣言は「原子力はすでにクリーンで安定供給が可能な電源だ」と主張し、国際金融機関の融資政策に原子力を含めることを促すとしている。

●炭素課金の早期導入を提言 企業など

(2023.12.6 朝日新聞)

温暖化対策に取り組む企業などのネットワーク「気候変動イニシアティブ」(JCI)は5日、日本政府に対し炭素の排出に応じて課金する「カーボンプライシング」を、現在の政府案よりも早期に高い価格で導入するよう求める提言「2030年GHG(温室効果ガス)排出削減目標と国際競争力強化の同時達成に向けて」を発表した。

●日本風力開発を買収へ インフロニア

(2023.12.12 産経新聞)

準大手ゼネコンの前田建設工業を傘下に持つ持ち株会社インフロニア・ホールディングスが、風力発電の日本風力開発(東京)を買収する方針を固めたことが12日、分かった。米投資ファンドのペインキャピタルから全株を取得し、買収額は約2千億円に上る見通し。事業領域を広げて新たな収益源を確保する狙いがある。再生可能エネルギー事業の拡大を目指す。

●COP28「化石燃料から離脱」に言及

(2023.12.14 しんぶん赤旗)

アラブ首長国連邦(UAE)のドバイで開かれていたCOP28は13日、成果文書を採択して閉幕しました。成果文書は、気候交渉の合意として初めて、地球温暖化の主因とされてきた「化石燃料からの離脱」に言及。八つの項目を列挙。それらの世界的取り組みに、「各国の異なる状況や方法を考慮して貢献するよう呼びかける」としている。

●アジア脱炭素へ司令塔創設を表明

(2023.12.18 共同通信)

政府は18日、東南アジア諸国連合(ASEAN)加盟国とオーストラリアとの脱炭素の連携枠組み「アジア・ゼロエミッション共同体(AZEO)」首脳会議を首相官邸で初開催した。脱炭素、経済成長、エネルギー安全保障を同時に実現するための基本原則を確認。岸田首相は「AZECの立ち上げは世界からアジアに資金を引きつける、新たな脱炭素巨大市場を生み出す」と語った。

●原発の地元自治体に新たな交付金

(2023.12.25 共同通信)

経済産業省が再稼働許可を得た後も停止が続く原発の地元自治体を対象に、住民の安全確保に使える交付金を新たに設けたことが25日、同省への取材で分かった。原発から約30キロに設定する「原子力災害対策重点区域」の住民が30万人以上で、最大40億円を支払う。避難先や経路、移動手段の確保など災害対策に充てる。

●経産省、北陸電に正確な情報発信指示

(2024.1.10 朝日新聞)

能登半島地震の発生以降、志賀原発をめぐる発表内容について訂正を重ねる北陸電力に対し経産省は10日までに正確な情報発信をするよう指示した。法律上の行政指導ではないとしている。北陸電は5日、志賀原発2号機で外部電源を受ける変圧器から漏れた油の量について、当初発表の5倍超だったと訂正。敷地内にある水槽の水位変動についても数値を訂正した。

●大手電力会社 独禁法違反おそれ

(2024.1.17 NHK)

公正取引委員会は、大手電力会社と、その電力を調達して消費者に販売する新電力との間の取り引き実態に関する報告書を公表した。両社の相対取引の契約では調達した電力の他社などへの転売を禁止したり、消費者に販売できるエリアを制限したりするなどの条件をつけているケースもあり、こうした契約条件は独占禁止法違反のおそれがあると指摘している。

●再エネ電気の小売市場、40年度に13倍

(2024.1.18 日経新聞)

調査会社の富士経済は18日、太陽光発電など再生可能エネルギー由来の電気の国内小売市場が、2040年度に22年度比で約13.5倍になるとの推計を発表した。企業や自治体を中心とした脱炭素の機運の高まりを背景に、需要が今後も伸びると見る。コーポレートPPAのうち、太陽光発電の市場は40年度に4104億円で、22年度比で約10倍になると予測する。

●「気候変動対策に若者の声を」政府に提言

(2024.1.23 朝日新聞)

気候変動対策に若者の声を反映させようと、30代以下でつくる「日本版気候若者会議」のメンバーが23日、政府に向けた政策提言の内容を発表した。環境省や経済産業省などエネルギーや生活にかかわる省庁をまとめ、政策を一手に担う「気候変動省」の創設などを提案した。今年は約80人が、昨年8月から議論を続け、できた提言を政党や関係省庁などに渡している。

●「CCS」事業、事故時は無過失責任

(2024.1.30 朝日新聞)

工場などから排出されたCO2を回収し、地中に埋める「CCS」事業について、事業者の権利と規制のあり方を初めて定めたCCS事業法案の概要が判明した。試掘・貯留事業の許可制度をつくり、事故時などの賠償は故意や過失がなくても事業者の責任とする。経済産業省が開会中の通常国会に提出する。排出量が多い製油所や火力発電所などでの活用が想定される。

●未稼働原発新規制対応費、電気料金で

(2024.1.31 産経新聞)

経済産業省は31日、電力制度を検討する専門家会合で、大手電力が東京電力福島第1原発事故後の新規制基準に対応するため、耐震強化や防潮堤かさ上げ、テロ対策施設新設などに投じた費用を、電気料金で回収できるようにする案を示した。広く消費者が負担する電気料金を原資に、脱炭素電源の投資回収の予見性を高める。

●鴨川メガソーラーで市民団体訴え

(2024.2.2 東京新聞)

千葉県鴨川市田原地区の山林にメガソーラーを建設する計画を巡り、市民グループ「鴨川の山と川と海を守る会」は、鴨川市役所に長谷川市長を訪ね、反対する市民の声を「しっかり受け止めてほしい」と申し入れた。計画では切り土と盛り土で約146ヘクタールを造成し、太陽光パネル約47万枚を設置する。事業者は「AS鴨川ソーラーパワー合同会社」(東京都)。

●「焦点ぶれてきた」新潟県柏崎市長

(2024.2.8 朝日新聞)

東京電力柏崎刈羽原発(新潟県)の再稼働をめぐり、能登半島地震を受けて地震・津波対策や避難計画の見直しを求める声が強まっていることについて、同原発が立地する柏崎市の桜井雅浩市長は「少し焦点がぶれてきていると心配している」と語った。再稼働の議論は現在の安全対策を前提に行われるべきで、避難への不安感とは切り離す必要があるとの見方を示した。

●ソーラークッカー全国大会 in 練馬

各地から創意工夫に満ちあふれたクッカーが勢ぞろい

2023年12月3日(日)、「練馬平成つつじ公園」で開催されたソーラークッカー全国大会に参加しました。主催は「環境まちづくりNPO元気力発電所」、「ソーラークッカー全国大会運営委員会」です。

当日は正にソーラークッカー日和のどピーカン！参加者は足温を含め自然エネルギー推進者・環境団体・学校・個人と様々な人達が多様なソーラークッカーや自作機材を一堂に持ち寄り、ケーキやポップコーン、炊飯・カレー・天ぷらまで料理していて、あちこちから美味しそうな匂いがしていました。隣接する産業プラザ(ココネリ)ではソーラークッカー工作・世界会議写真展示が行われていました。

足温ブースではソーラークッカーでお湯を沸かし「インドのお茶チャイ」をソーラーフードドライヤーでは「ハニーラスク」をつくり説明とともに来場者にふるまいました。やかんから蒸気が出ているのを見て、「太陽熱でお湯が沸くなんて」「本物のエコ」「本当に調理ができるんですね」「欲しい」など驚きの声があがりました。

ソーラークッカーは防災、アウトドア活用のみならず日常利用も出来、更に電気やガスを使わず持続可能なエネルギー源を活用して美味しい料理を作ることができる環境にも優しい技術だと思えます。これからもソーラークッカー展示実演やソーラークッカーづくりワークショップを通じてこの魅力を伝えていきたいと思えます。

次回は2024年10月27日(日)、神奈川県厚木市「ぼうさいの丘公園」で開催されます。是非観に行かれてはいかがでしょうか。

(文責: 齋藤智子 運営委員)



活動日誌

- 09. 25 ●第5回運営委員会
- 09. 28 環境教育研究会に出席し、気候変動のえどがわ学について報告
- 09. 30 「あだち環境ゼミナール」受講生見学受け入れ
- 10. 14 「第23回戦争展 in 江戸川」に出講
- 10. 21 ゼロエミッションパーク(東部交通公園)開設式に参加
- 10. 25 ●第6回運営委員会
- 10. 29 原純子事務所「気候危機打開シンポジウム」に出講
- 11. 03 「第9回東アジア気候フォーラム」に参加
- 11. 13 千葉商科大学見学&取材を受け入れ
- 11. 19 「市民・地域共同発電所全国フォーラム2023」に参加
- 11. 25 「子どもの権利フォーラムin豊田」に参加
- 11. 27 ●第7回運営委員会
- 12. 03 「ソーラークッカー第9回全国大会」に出展
- 12. 09 ゼロエミ江戸川のゼロエミパーク見学会に参加
- 12. 10 「お寺といっしょにまちづくり！」JWSに参加
- 12. 13 江戸川総合人生大学に出講
- 12. 20 江戸川区環境部と脱炭素先行地域次回申請に向けた打合せ
- 12. 22 ●第8回運営委員会
- 01. 20 「気候変動のえどがわ学」第5回ミーティング
- 01. 21 横須賀火力発電所建設を考える会に出講
- 01. 22 ●第9回運営委員会
- 01. 27 青年環境NGO「A SEED JAPAN」見学受け入れ

編集後記

思えば、自分も50歳代半ばにさしかかり、昨年から医者通いが続いている。きっかけは高血圧で、心臓の血管が肥大し破裂したら終わりだから治療しないさいとの宣告。近くの内科医を受診したところ、採血結果から「副腎ホルモンが原因かもしれない」と言われ、隣の大病院を紹介された。しかし、そこでの採血ではホルモンの影響はないと言う。首をかき上げる医師が、内科医の採血結果を見て表情が変わり、もう一度採血したいと言いつつ出した。実は、内科医では30分横になり安静にしてから採血したのだが、大病院では座ったままの通常の採血だったのだ。はたして、安静にして採血した結果、高血圧を促すホルモンが人の倍であることが分かった次第…。大病院と言えど当てにならないものである。内科医、ぐっしょい(M・Y)